

2017年6月28日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第116回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2016年度実績・2017年度当初計画（4月調査）

○2016年度実績

2016年度の国内設備投資額は、2015年度実績と比べて4.9%減少となった。

○2017年度当初計画

2017年度の国内設備投資額は、当初計画では、2016年度実績に比べて7.0%減少となった。なお、前年同時期に策定された2016年度当初計画比では、1.5%増加となっている。

○特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み

IoTに関連した設備投資の実施状況をみると、「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、実施予定はある」と回答した割合は6.2%となった。一方、「実施しておらず、予定もない」は55.9%、「未定である」は33.4%となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大塚、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

| | |
|---------|---|
| 調 査 時 点 | 2017年4月上旬 |
| 調 査 対 象 | 経済産業省工業統計調査（2013年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社。このうち、層化無作為抽出法により30,000社を選定。 |
| 調 査 方 法 | <ul style="list-style-type: none">・調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。・設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。・特別調査においては、IoT(Internet of Things)を「機械、建物、車などの「モノ」がインターネットなどのネットワークに接続され、相互通信が可能になる状態」と定義したうえで、回答を求めた。 |
| 有効回答企業数 | <ul style="list-style-type: none">・有効回答数10,181社（回答率：33.9%）・特別調査については、有効回答数8,514社(回答率:28.4%) |

1 国内設備投資額の2016年度実績・2017年度当初計画

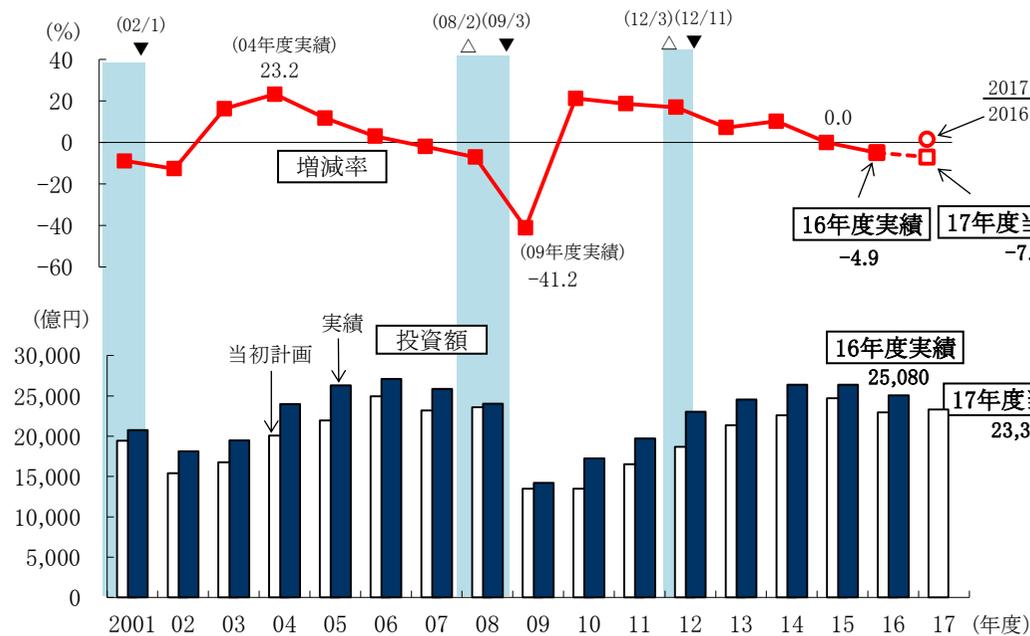
- 2016年度実績は、2015年度実績に比べて4.9%減少となった。
- 2017年度当初計画は、2016年度実績に比べて7.0%減少となった。なお、前年同時期に策定された2016年度当初計画比では、1.5%増加となっている。

(単位:億円、%)

| | 2015年度 | | 2016年度 | | 2017年度(当初計画) | | (参考)2016年度当初計画 | |
|-----|--------|------|--------|------|--------------|-------|----------------|----------------------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 2017当初計画 2016当初計画 |
| 年度計 | 26,366 | 0.0 | 25,080 | -4.9 | 23,317 | -7.0 | 22,961 | 1.5 |
| 上半期 | 12,047 | -0.7 | 11,808 | -2.0 | 12,304 | 4.2 | 12,236 | 0.6 |
| 下半期 | 14,319 | 0.6 | 13,272 | -7.3 | 11,012 | -17.0 | 10,725 | 2.7 |

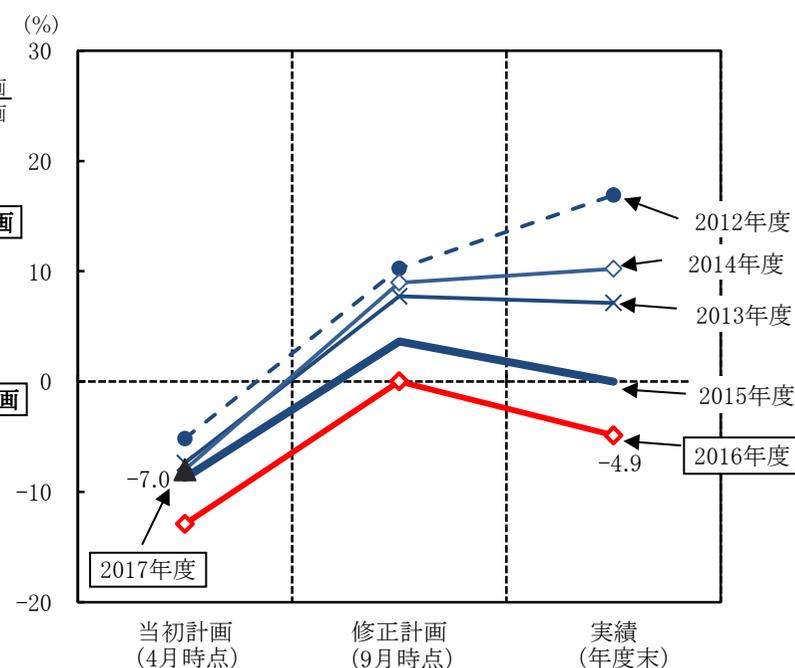
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

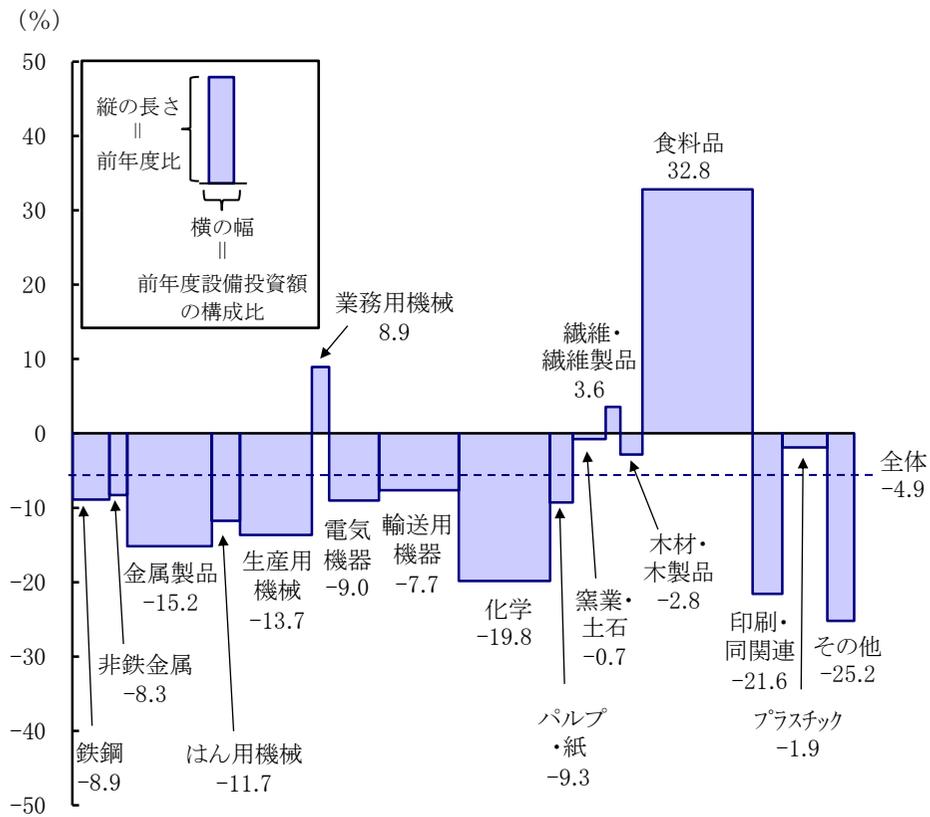


2 業種別設備投資動向

- 2016年度実績では、2015年度実績に比べ、全17業種中14業種で減少した。
- 2017年度当初計画では、2016年度実績に比べ、5業種で増加となっている。

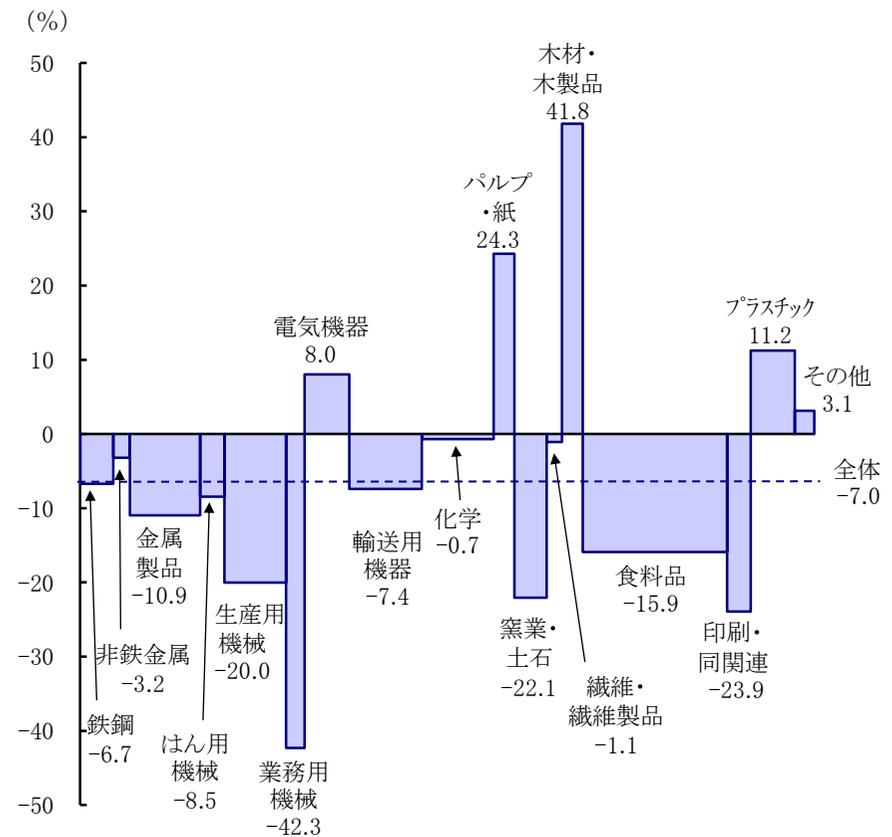
図表－2 業種別設備投資動向

2016年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

2017年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

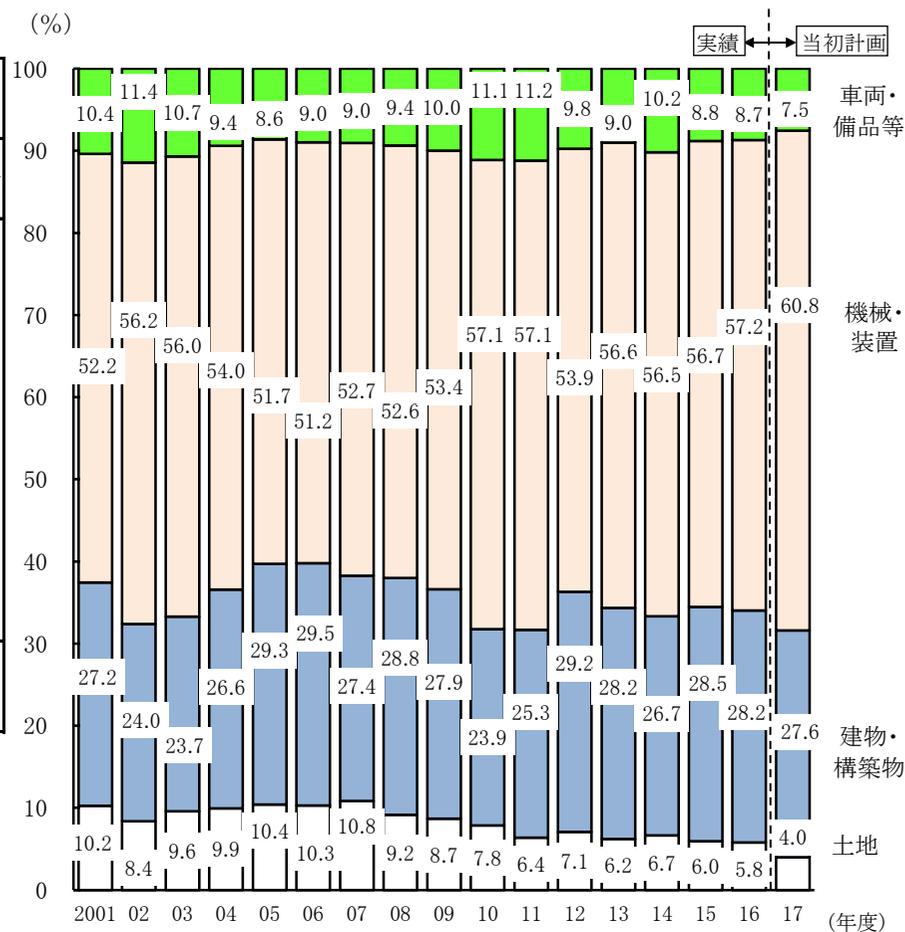
- 2016年度実績では、2015年度実績に比べ、「機械・装置」の構成比が上昇した。
- 2017年度当初計画では、2016年度実績に比べて、「機械・装置」の構成比が上昇している。

図表－3 設備投資の内容

(単位:億円、%)

| | 2016年度 | | | 2017年度(当初計画) | | | |
|--|--------|-------|------|--------------|-------|-------|----------------------|
| | 金額 | 構成比 | 増減率 | 金額 | 構成比 | 増減率 | 2017当初計画 2016当初計画 |
| 土地 | 1,455 | 5.8 | -7.3 | 932 | 4.0 | -36.0 | 42.7 |
| 建物・構築物 | 7,083 | 28.2 | -5.8 | 6,441 | 27.6 | -9.1 | 2.3 |
| 機械・装置 | 14,358 | 57.2 | -4.0 | 14,184 | 60.8 | -1.2 | 0.9 |
| 船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等 | 2,183 | 8.7 | -6.1 | 1,760 | 7.5 | -19.4 | -10.2 |
| 合計 | 25,080 | 100.0 | -4.9 | 23,317 | 100.0 | -7.0 | 1.5 |

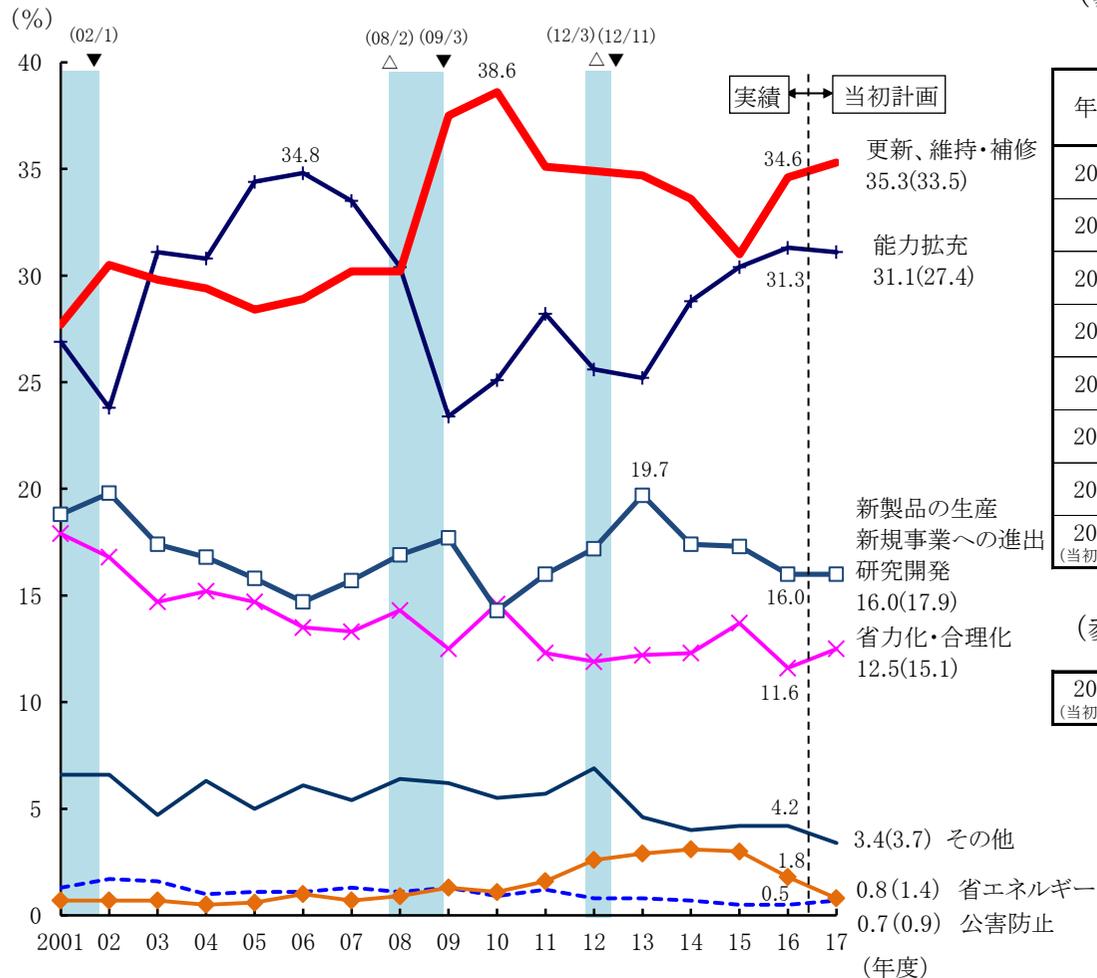
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2016年度実績では、「更新、維持・補修」投資の構成比が8年連続で最も高い割合となった。また、「能力拡充」投資の構成比が上昇した。
- 2017年度当初計画では、「更新、維持・補修」「省力化・合理化」投資などの構成比が上昇し、「能力拡充」「省エネルギー」投資などの構成比が低下している。

図表－4 目的別構成比の推移



(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

| 年度 | 能力拡充 | 省力化・合理化 | 新製品 新規事業 研究開発 | 更新 維持・ 補修 | 公害防止 | 省エネ | その他 | 全体 |
|----------------|------|---------|---------------------|-----------------|-------|-------|-------|------|
| 2010 | 30.0 | 41.6 | -2.1 | 24.8 | -16.1 | 2.6 | 7.5 | 21.2 |
| 2011 | 33.2 | 1.3 | 31.8 | 7.5 | 58.1 | 58.1 | 27.5 | 18.6 |
| 2012 | 6.1 | 13.1 | 25.6 | 16.2 | -22.1 | 89.9 | 41.5 | 16.9 |
| 2013 | 5.4 | 9.8 | 22.0 | 6.6 | 12.2 | 18.9 | -28.7 | 7.1 |
| 2014 | 26.0 | 11.1 | -2.7 | 6.7 | -3.6 | 17.8 | -4.2 | 10.2 |
| 2015 | 4.8 | 11.4 | 0.0 | -7.5 | -28.6 | -6.3 | 5.0 | 0.0 |
| 2016 | -2.1 | -19.5 | -12.0 | 6.2 | -4.9 | -42.9 | -4.9 | -4.9 |
| 2017 (当初計画) | -7.6 | 0.2 | -7.0 | -5.1 | 30.2 | -58.7 | -24.7 | -7.0 |

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2016年度当初計画比)

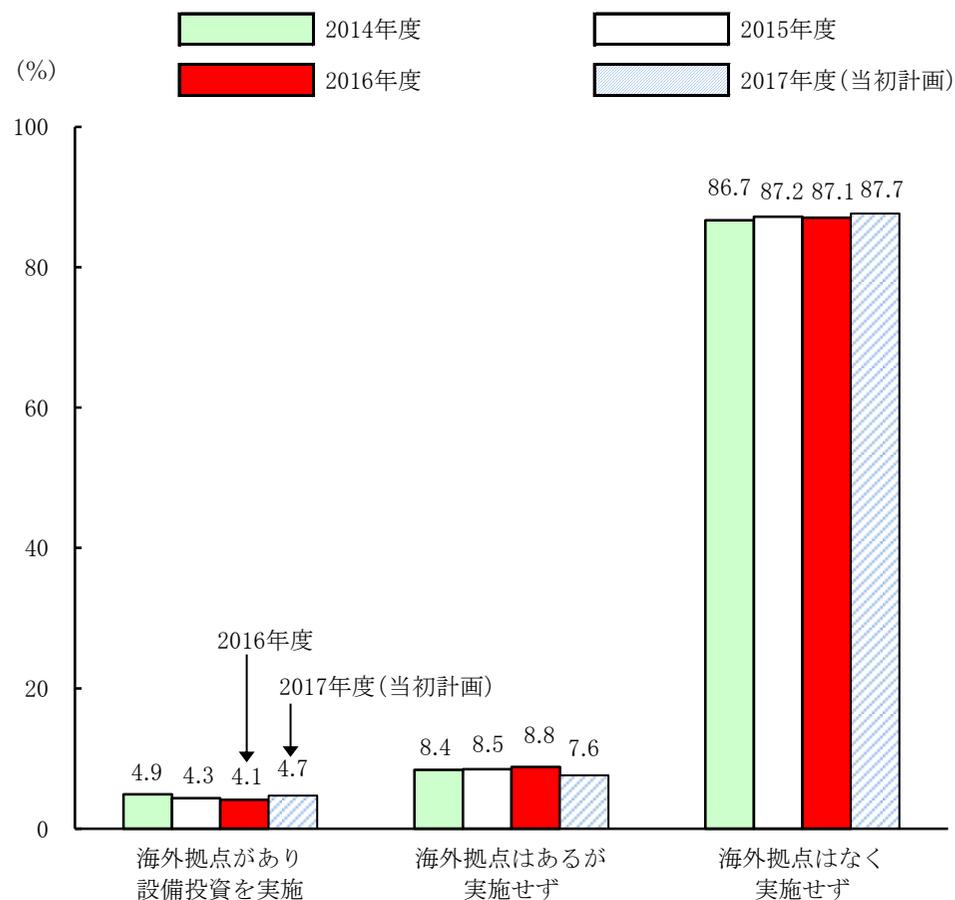
(単位:%)

| | | | | | | | | |
|----------------|------|-------|------|-----|-------|-------|------|-----|
| 2017 (当初計画) | 15.3 | -15.9 | -9.2 | 7.0 | -21.0 | -42.0 | -6.7 | 1.5 |
|----------------|------|-------|------|-----|-------|-------|------|-----|

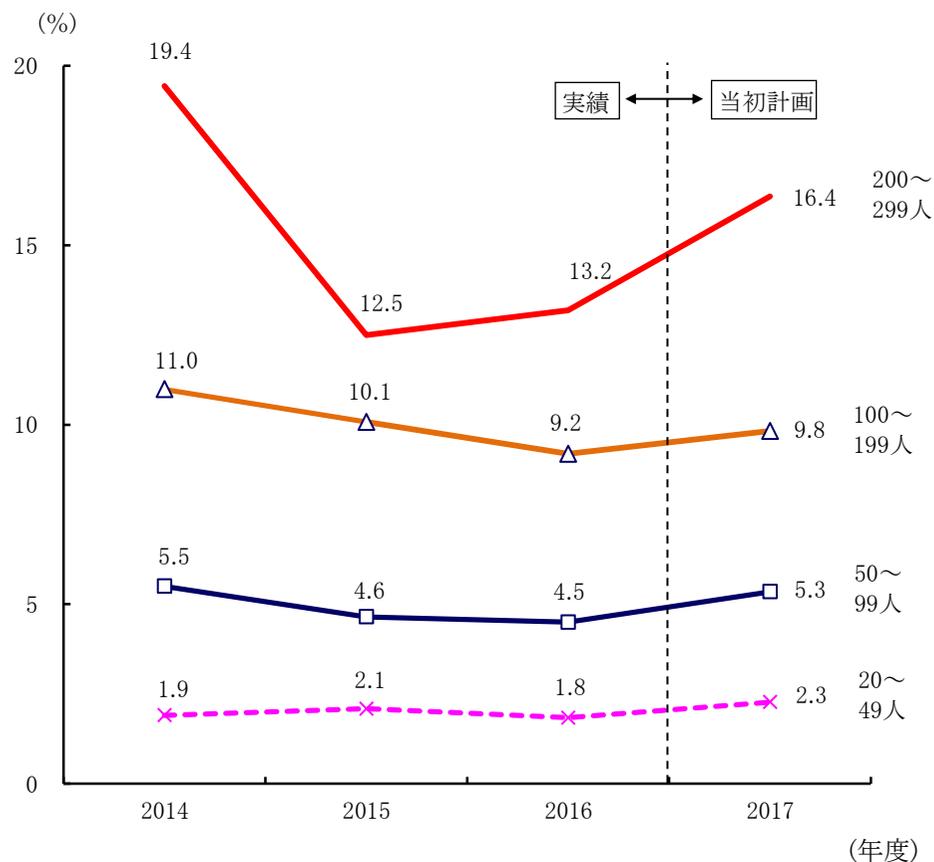
(参考1) 海外設備投資動向

- 2016年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.1%と前年度実績（4.3%）より低下した。2017年度当初計画では、4.7%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2016年度は、従業員数が200人～299人の中小企業では13.2%と、前年度実績（12.5%）より上昇した。一方、従業員数が20～49人、50～99人、100～199人の企業では前年度実績より低下した。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



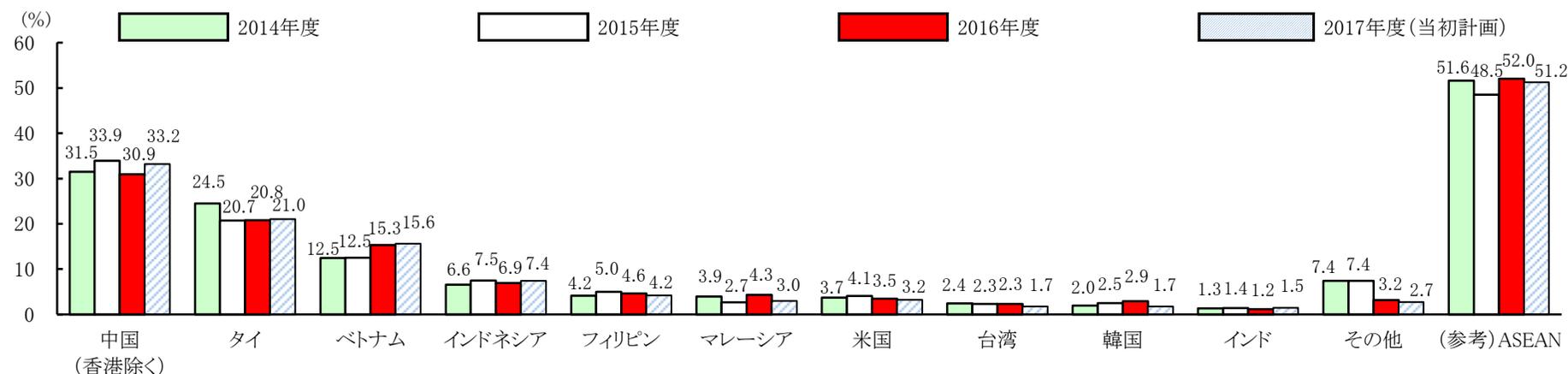
(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

2 有効回答数は、2014年度は7,699社、2015年度は7,987社、2016年度は8,383社、2017年度は7,110社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

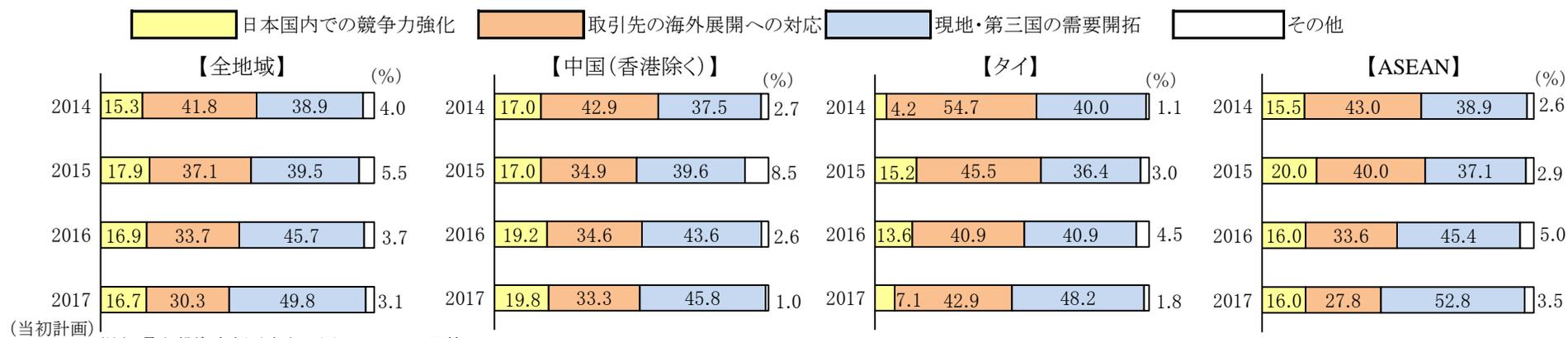
- 国・地域別では、2016年度はベトナムへの投資割合が増加した一方、中国への投資割合が低下した。
- 2016年度の中国、タイ、ASEANへの投資目的をみると、いずれも「現地・第三国の需要開拓」が最も高い割合となった。2017年度も、「現地・第三国の需要開拓」の割合が上昇している。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比

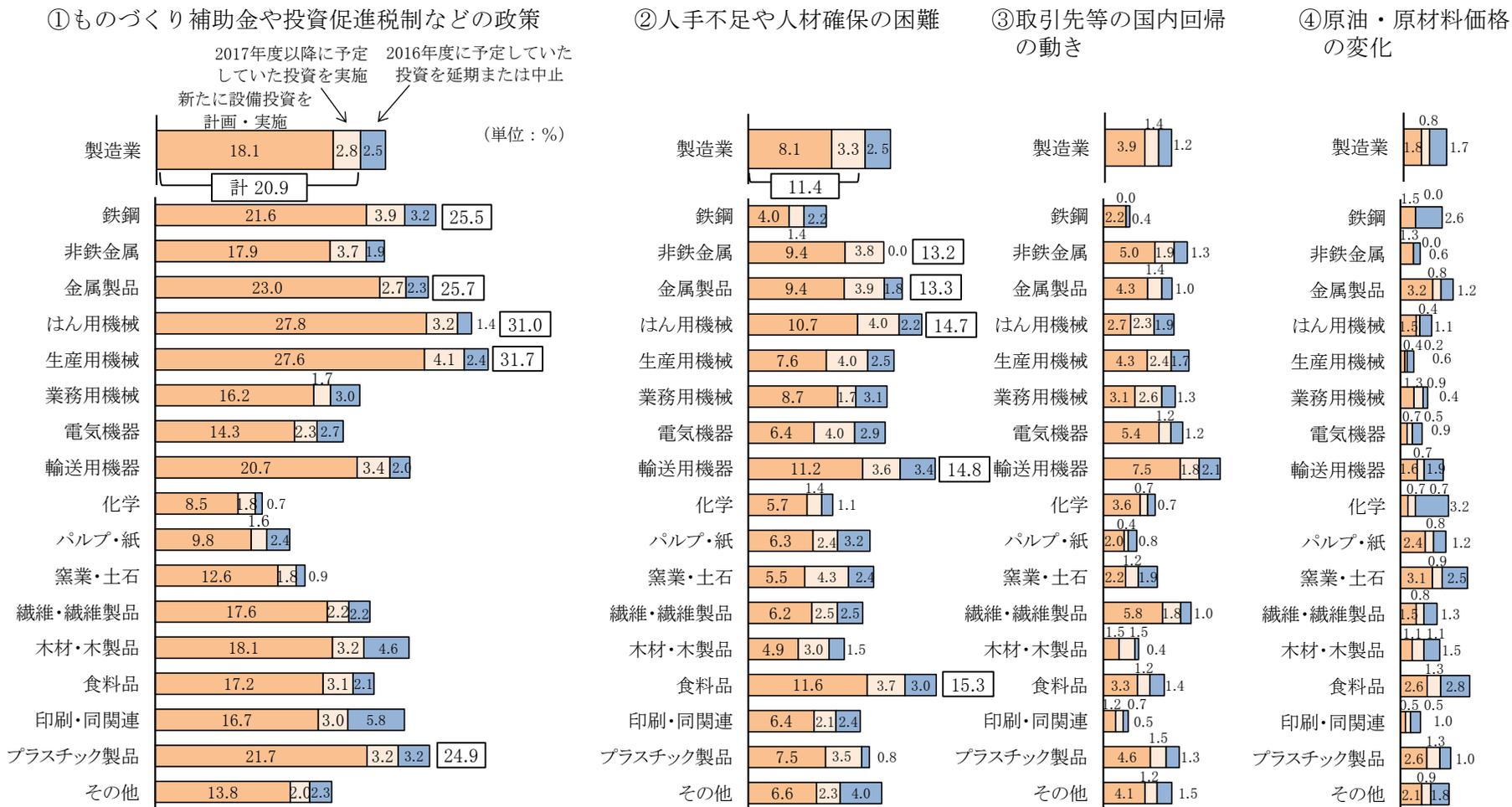


(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

(参考2) 設備投資への影響要因

- 2016年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」により、「新たに設備投資を計画・実施」または「2017年度以降に予定していた投資を実施」した企業割合は、20.9%となった。業種別では、「生産用機械」「はん用機械」「金属製品」「鉄鋼」「プラスチック製品」で割合が高くなっている。
- 「人手不足や人材確保の困難」により、同様に設備投資を実施した企業割合は、11.4%となった。業種別では、「食料品」「輸送用機器」「はん用機械」「金属製品」「非鉄金属」で割合が高くなっている。

図表ー9 2016年度の設備投資に与えた影響



(注) 1 調査対象の各々に、2016年度の自社の設備投資に対する①～④の各項目の影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2017年度以降に予定していた投資を実施」「2016年度に予定していた投資を延期または中止」(以上、自社の設備投資に「影響あり」)、「影響なし(予定通り実施、または実施せず)」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した(上記以外の企業は「影響なし」と回答)。

2 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない。有効回答数は、①は7,356社、②は7,221社、③は7,106社、④は7,082社。

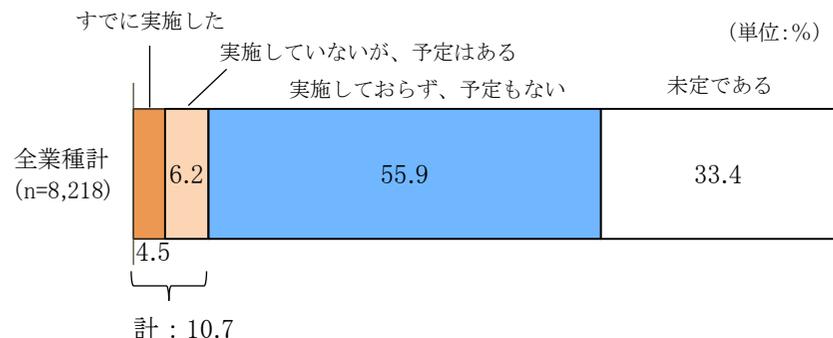
(参考3) 特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み

1 IoTに関連した設備投資の実施状況

○ IoTに関連した設備投資の実施状況を見ると、「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、予定はある」と回答した割合は6.2%となった。一方、「実施しておらず、予定もない」は55.9%、「未定である」は33.4%となっている。

○ 投資対象の設備をみると、「機械・装置」の割合が57.9%と最も高く、次いで、「ソフトウェア・アプリケーション」(21.0%)、「情報通信機器」(13.8%)の順となっている。

図表-10 IoTに関連した設備投資の実施状況

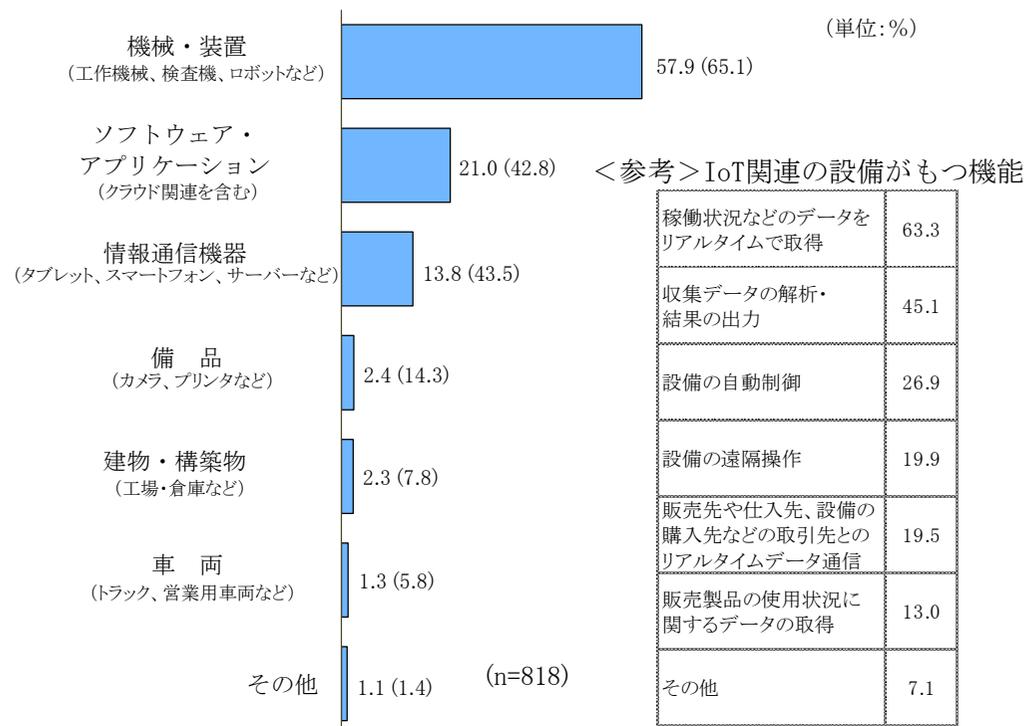


(注) 本調査では、「機械、建物、車などの「モノ」がインターネットなどのネットワークに接続され、相互通信が可能になる状態」をIoTと定義したうえで、各設問を尋ねている。

<参考> 「すでに実施した」割合の高い上位5業種

| 業種 | すでに実施した | 実施していないが、予定はある | 計 |
|--------|---------|----------------|------|
| 業務用機械 | 7.0 | 4.3 | 11.3 |
| 生産用機械 | 6.9 | 12.3 | 19.2 |
| はん用機械 | 6.4 | 11.1 | 17.5 |
| 印刷・同関連 | 6.2 | 5.8 | 12.0 |
| 非鉄金属 | 6.0 | 3.0 | 9.0 |

図表-11 投資対象の設備 (最も金額が大きいもの)



<参考> IoT関連の設備がもつ機能

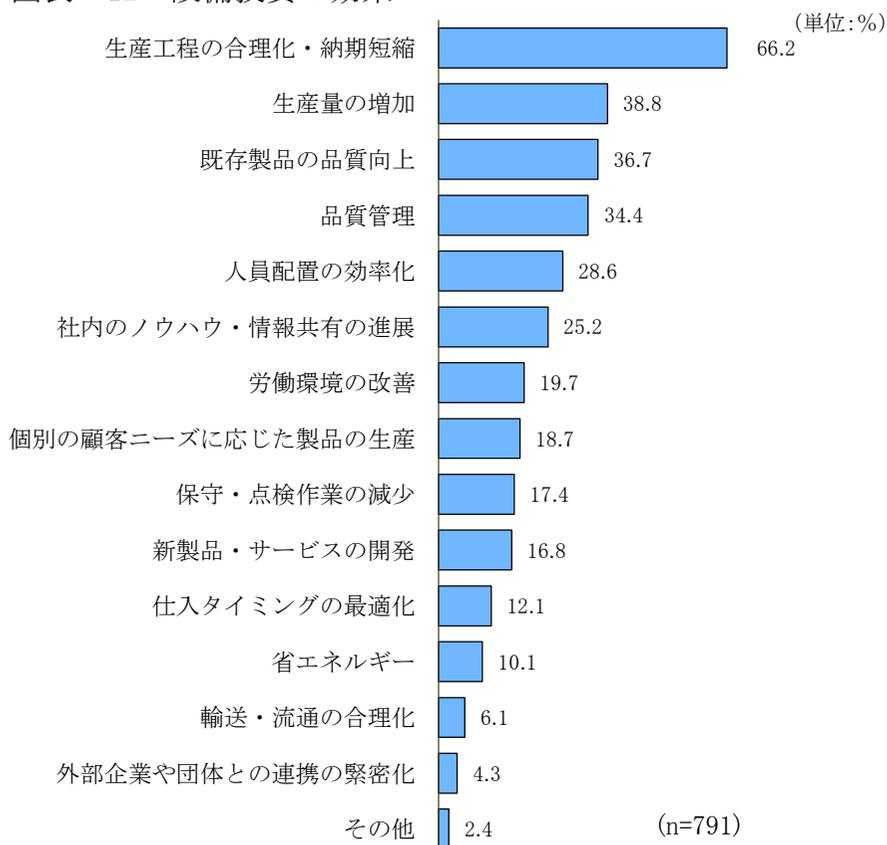
| | |
|-----------------------------------|------|
| 稼働状況などのデータをリアルタイムで取得 | 63.3 |
| 収集データの解析・結果の出力 | 45.1 |
| 設備の自動制御 | 26.9 |
| 設備の遠隔操作 | 19.9 |
| 販売先や仕入先、設備の購入先などの取引先とのリアルタイムデータ通信 | 19.5 |
| 販売製品の使用状況に関するデータの取得 | 13.0 |
| その他 | 7.1 |

- (注) 1 IoTに関連した設備投資の実施状況について、「すでに実施した」または「実施していないが、予定はある」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 特別調査においては、「ソフトウェア・アプリケーション」も設備として回答を得た。
 3 括弧内の数字は、設備投資の内容を複数回答で集計した結果。
 4 複数回答のため、合計は100%を超える。

2 IoTに関連した設備投資の実施効果と課題

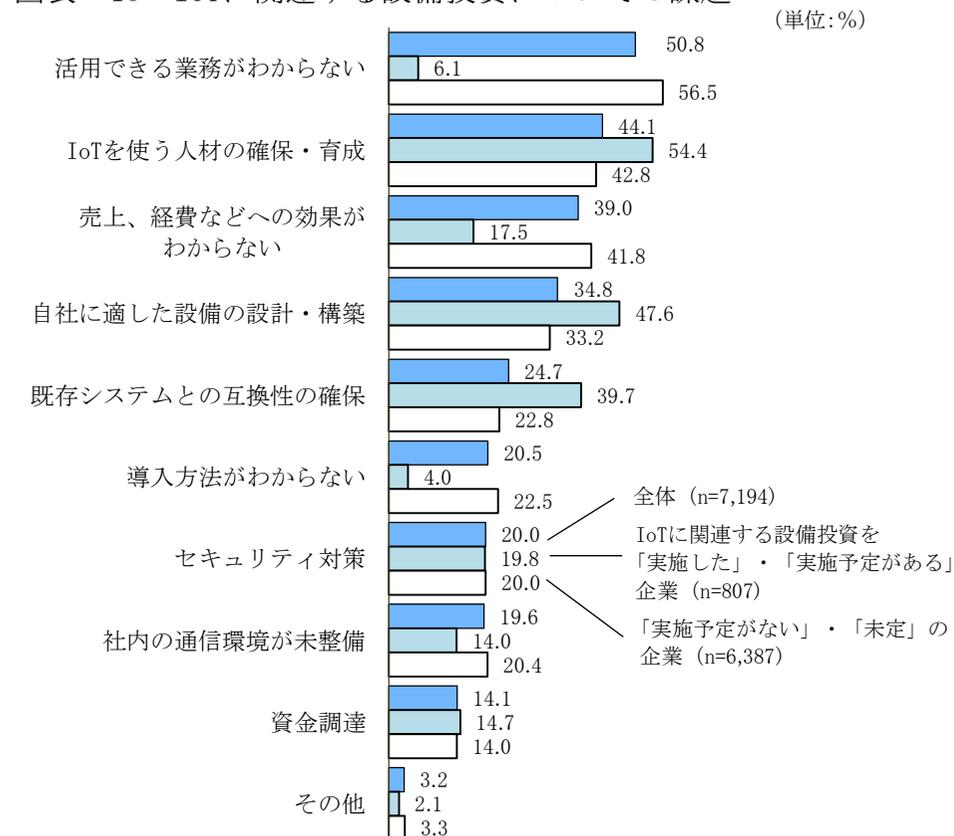
- 設備投資の効果を見ると、「生産工程の合理化・納期短縮」と回答した企業割合が66.2%と最も高く、以下、「生産量の増加」(38.8%)、「既存製品の品質向上」(36.7%)の順となっている。
- IoTに関連した設備投資の課題を見ると、「活用できる業務がわからない」と回答した企業割合が50.8%と最も高く、次いで、「IoTを使う人材の確保・育成」(44.1%)、「売上、経費などへの効果がわからない」(39.0%)の順となった。設備投資の「実施予定がない」・「未定」の企業では、「活用できる業務がわからない」「売上、経費などへの効果がわからない」など、IoTへの知識や情報の不足を課題とした企業割合が、「実施した」・「実施予定がある」企業よりも多くみられる。

図表-12 設備投資の効果



- (注) 1 図表-11 (注) 1に同じ。
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

図表-13 IoTに関連する設備投資についての課題



- (注) 1 調査対象企業全体に対する設問。
2 「実施した」・「実施予定がある」は、図表-10で「すでに実施した」「実施していないが、予定はある」と回答した企業を合わせて集計。「実施予定がない」・「未定」は、「実施しておらず、予定もない」「未定である」と回答した企業を合わせて集計。「全体」は、図表-10で無回答だった企業を除いて集計。
3 複数回答のため、合計は100%を超える。